

広島県教育委員会教育長告示第三号

教育職員免許状に関する規則施行細則の一部を改正する告示を次のように定める。

平成二十八年四月一日

広島県教育委員会

教育長 下崎 邦明

教育職員免許状に関する規則施行細則の一部を改正する告示

教育職員免許状に関する規則施行細則（昭和五十五年広島県教育委員会教育長告示第十八号）の一部を次のように改正する。

第二条の表中 「二 削除

様式第二号」を

「二 実務に関する証明書（免許状規則第五号第一項第三号）

に、

六の二 実務に関する証明書（免許状規則第六号第四号）

様式第六号の二

六の三 幼稚園教諭の免許状の授与の特

様式第六号の三

例に係る実務に関する証明書（免許状規則第六号第四号）

様式第六号の二

六の二 幼稚園教諭の免許状の授与の特例に係る実務に関する証明書（免許状規則第六号第四号）

に、

十一 教育職員免許状再交付申請書（免許状規則第十四号第一項）

様式第十一号

十一の二 有効期間更新申請書（免許状規則第十四号第二項第一号）

様式第十一号の二

十一の三 免許状更新講習免除による有効期間更新申請書（免許状規則第十四号第二項第一号）

様式第十一号の三

十一の四 有効期間延長申請書（免許状規則第十四号第三号第一号）

様式第十一号の四

十一の五 更新講習修了確認申請書（免許状規則第十四号第四号第一号）

様式第十一号の五

十一の六 教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律（平成十九年法律第九十八号）附則第二条第三項第三号の確認申請書（免許状規則第十四号第五号第一号）

様式第十一号の六

十一の七 修了確認期限延期申請書（免

様式第十一号の七

を

を

に、

許状規則第十四の六第一号)	
十一の八 免許状更新講習免除申請書 (免許状規則第十四の七第一号)	様式第十一号の八
十二 原簿(免許状規則第十七条)	様式第十二号
「 十一 教育職員免許状再交付申請書(免許状規則第十四条第一号)	様式第十一号
十一の二 有効期間更新(更新講習修了確認)申請書(免許状規則第十四条の二第二項第一号)	様式第十一号の二
十一の三 免許状更新講習免除による有効期間更新(免許状更新講習免除)申請書(免許状規則第十四条の二第二項第一号)	様式第十一号の三
十一の四 有効期間延長(修了確認期限延期)申請書(免許状規則第十四条の三第一号)	様式第十一号の四
十二 削除	様式第十二号
」	」

に改める。

第三条中「、第十二条第一項第十二号及び第十四号第二号」を「及び第十二条第一項第十二号」に、「免許状を申請する」を「申請書を提出する」に改める。

別記様式第一号及び別記様式第一号の二中「昭和三十九年 月 日生」を

「昭和 年 月 日生

に改める。

昭和 年 月 日生

」

別記様式第二号を次のように改める。

様式第2号

実務に関する証明書

本籍地  
現住所

氏名  
昭和 年 月 日生

在 職	期 間	勤 務 先	職 名	担当した教科 又は職務内容	備 考
	昭和 年 月 日から 昭和 年 月 日まで ( 年 月)				
昭和 年 月 日から 昭和 年 月 日まで ( 年 月)					
昭和 年 月 日から 昭和 年 月 日まで ( 年 月)					
昭和 年 月 日から 昭和 年 月 日まで ( 年 月)					
昭和 年 月 日から 昭和 年 月 日まで ( 年 月)					
実際に勤務し なかった 期間	期間 昭和 年 月 日から 昭和 年 月 日まで ( 年 月)	理由	期間 昭和 年 月 日から 昭和 年 月 日まで ( 年 月)	理由	
評価	勤務成績				
	優 秀                      良 好                      不 良				
	技 術				
	優 秀                      良 好                      不 良				
総合所見					

上記のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

実務証明責任者



- 注1 評価欄は、該当するものに○印を付けること。  
2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

「本籍地

現住所

別記様式第六号の二

氏名

④

を

昭和 年 月 日生 』

「本籍地

現住所

(ふりがな)

氏名

④

』

昭和 年 月 日生

電話番号

』

「注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。」や

「注 1 特別免許状の授与のための教育職員検定を受けようとする者にあつては、申請理由を記入した別紙を添付すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。 』  
に改める。

別記様式第六号の二を削り、別記様式第六号の三を別記様式第六号の二とする。

別記様式第七号及び別記様式第七号の二を次のように改める。

様式第7号

身体に関する証明書

氏名

昭和 年 月 日生

項目	状況
聴力	右 左
視力	右 (矯正 ) 左 (矯正 )
疾病異常	無 ・ 有 ( )
総合所見	
上記のとおり診断します。  平成 年 月 日  診断機関の所在地  診断機関の名称  医師  氏名 <span style="float: right;">㊟</span>	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

様式第7号の2

(表)

推 薦 書			
平成 年 月 日			
広島県教育委員会様			
任命権者名又は 雇 用 者 名			
印			
教育職員免許法第5条第4項の規定により、次のとおり推薦します。			
氏 名		生年月日	昭和 年 月 日
現 住 所	都道 府県	郡 市	町 村
特別免許状の種類			担当する教科, 特別支援教育領 域又は事項
採用予定学校名			
採用予定年月日	平成 年 月 日		
上記の者を任命又は雇用することが学校教育の実施に関し特に必要があると認められる理由			
推 薦 す る 理 由	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                     上記の者の専門的知識経験又は技能、社会的信望及び教員の職務を行うのに必要な熱意と識見について記入すること。                 </div>		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

(裏)

上記の者に対する研修 計画		
上記の者に対する学習 指導要領等の共通理解 のための支援体制 〔 基本的な日本語力 が不十分な場合に 記入すること。 〕		
特別免許状所有者の配 置割合	区 分	人 数 ・ 割 合 (平成 年 月 日現在)
	学校の全教員数 (A)	人
	特別免許状所有者 (B)	人
	特別免許状所有者の配置割合 (B/A)	%
特別免許状所有者のうち3年 以上の学校勤務経験がある者 (C)	人	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

「本籍地

現住所

(ふりがな)

氏名

別記様式第九号中

⑫

を

昭和 年 月 日生 」

「本籍地

現住所

(ふりがな)

氏名

⑬

に改める。

昭和 年 月 日生

電話番号

」

別記様式第十号から別記様式第十一号の四までを次のように改める。

⑭



様式第 10 号

手 数 料 欄

教 育 職 員 免 許 状 書 換 申 請 書

平成 年 月 日

広島県教育委員会 様

本 籍 地

現 住 所

(ふりがな)

氏 名

印

昭和 年 月 日生

電 話 番 号

1 申請する免許状

種 類	教科・領域	免許状番号	授与年月日	授与権者

注 記入欄が不足する場合は、余白に記入すること。

付 記

--

2 異動事項

(ふりがな) 旧 氏 名	( )	旧本籍地	都道 府県
異 動 年 月 日			

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

手 数 料 欄

教 育 職 員 免 許 状 再 交 付 申 請 書

平成 年 月 日

広島県教育委員会 様

本 籍 地

現 住 所

(ふりがな)

氏 名



昭和 年 月 日生

電 話 番 号

1 申請する免許状

種 類	教科・領域	免許状番号	授与年月日	授与権者

注 記入欄が不足する場合は、余白に記入すること。

付 記

--

2 再交付の理由

--

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

様式第 11 号の 2

手数料欄

有効期間更新  
(更新講習修了確認)申請書

平成 年 月 日

広島県教育委員会 様

本籍地

現住所

(ふりがな)

氏名

印

昭和 年 月 日生

電話番号

1 申請内容等

申請内容	免許状の有効期間満了日 又は修了確認期限
普通免許状又は特別免許状の有効期間の更新 (免許法第 9 条の 2 第 3 項前段)	
免許状更新講習修了確認 (19 年改正法附則第 2 条第 2 項)	
免許状更新講習修了確認 (19 年改正法附則第 2 条第 3 項第 3 号)	

注 申請内容欄は、該当するものに○印を付けること。

2 有する免許状

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地
					都道府県
					都道府県
					都道府県
					都道府県
					都道府県

注 記入欄が不足する場合は、余白に記入すること。

3 修了し、又は履修した免許状更新講習

領域	開設者	修了(履修)年月日	対象免許種
必修			
選択必修			
選択			教・養・栄
			教・養・栄
			教・養・栄

注 対象免許種欄は、教諭に対応する講習であれば「教」に、養護教諭に対応する講習であれば「養」に、栄養教諭に対応する講習であれば「栄」に○印を付けること。

4 その他

勤務校・機関	職名	職員番号

注 記入できない場合は、空欄とすること。

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

様式第 11 号の 3

手 数 料 欄

免許状更新講習免除による有効期間更新  
(免許状更新講習免除) 申請書

平成 年 月 日

広島県教育委員会 様

本 籍 地

現 住 所

(ふりがな)

氏 名

印

昭和 年 月 日生

電 話 番 号

1 申請内容等

申 請 内 容	免許状の有効期間満了日 又は修了確認期限
普通免許状又は特別免許状の有効期間の更新 (免許法第 9 条の 2 第 3 項後段)	
免許状更新講習免除 (19年改正法附則第 2 条第 5 項)	

注 申請内容欄は、該当するものに○印を付けること。

2 免除事由

--

3 有する免許状

種 類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地
					都道 府県
					都道 府県
					都道 府県
					都道 府県
					都道 府県

注 記入欄が不足する場合は、余白に記入すること。

4 その他

勤 務 校 ・ 機 関	職 名	職 員 番 号

注 記入できない場合は、空欄とすること。

〔証明者記入欄〕

前記の者は、教育職員免許法施行規則第61条の 4 に規定する者 (教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令 (平成20年文部科学省令第 9 号) 附則第10条第 1 項に規定する者) に該当する。

平成 年 月 日 証明者

印

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

様式第 11 号の 4

手 数 料 欄

有 効 期 間 延 長  
( 修 了 確 認 期 限 延 期 ) 申 請 書

平成 年 月 日

広島県教育委員会 様

本 籍 地

現 住 所

(ふりがな)

氏 名



昭和 年 月 日生

電 話 番 号

1 申請内容等

申 請 内 容	免許状の有効期間満了日 又は修了確認期限
普通免許状又は特別免許状の有効期間の延長 (免許法第9条の2第5項)	
免許状更新講習修了確認期限の延期 (19年改正法附則第2条第4項)	

注 申請内容欄は、該当するものに○印を付けること。

2 延長事由 (延期事由)

--

3 有する免許状

種 類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地
					都道府県
					都道府県
					都道府県
					都道府県
					都道府県

注 記入欄が不足する場合は、余白に記入すること。

4 その他

勤 務 校 ・ 機 関	職 名	職 員 番 号

注 記入できない場合は、空欄とすること。

〔証明者記入欄〕

前記の者は、教育職員免許法施行規則第61条の5に規定する事由 (教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令 (平成20年文部科学省令第9号) 附則第7条に規定する事由) に該当する。

平成 年 月 日 証明者



注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

別記様式第十一号の五から別記様式十一号の八までを削る。

別記様式第十二号を次のように改める。

**様式第 12 号** 削除

別記様式第十五号を次のように改める。

様式第 15 号

手 数 料 欄

教育職員免許状 授与 証明書交付申請書  
交 付

平成 年 月 日

広島県教育委員会 様

本 籍 地

現 住 所

(ふりがな)

氏 名

印

昭和 年 月 日生

電 話 番 号

1 申請する免許状

種 類	教科・領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	証明枚数

注 記入欄が不足する場合は、余白に記入すること。

付 記

--

2 必要とする理由

--

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

## 附 則

- 1 この教育委員会教育長告示は、公布の日から施行する。
- 2 この教育委員会教育長告示による改正前の教育職員免許状に関する規則施行細則による様式により作成された用紙でこの教育委員会教育長告示の施行の際現に在庫するものは、この教育委員会教育長告示による改正後の教育職員免許状に関する規則施行細則による様式により作成された用紙とみなし、当分の間、引き続き使用することができる。